

平成25年就労条件総合調査結果の概況 正誤表

5 頁

【誤】

第4表 年間休日総数階級別企業数割合、1企業平均年間休日総数及び労働者1人平均年間休日総数

(単位：%)

年・企業規模・産業	全企業	69日 以下	70～ 79日	80～ 89日	90～ 99日	100～ 109日	110～ 119日	120～ 129日	130日 以上	1企業平	労働者1人
										均年間休 日総数 <sup>1)</sup> (日)	平均年間 休日総数 <sup>2)</sup> (日)
平成25年	100.0	3.6	4.9	7.7	9.7	32.1	18.8	22.2	1.0	105.4	112.6
24	100.0	2.6	3.7	6.2	8.6	36.1	16.8	24.7	1.2	106.9	113.5
23	100.0	2.4	3.9	8.1	10.6	35.0	14.6	23.9	1.5	106.1	113.0
22	100.0	3.1	4.3	7.5	11.4	31.8	14.9	24.1	2.9	106.4	113.4
21	100.0	3.6	4.0	8.7	11.3	30.6	15.1	24.8	1.9	105.6	112.6
1,000人以上	100.0	0.3	1.2	0.8	3.5	26.4	24.0	43.6	0.3	114.4	118.2
300～999人	100.0	0.8	1.7	3.0	4.6	31.6	22.3	35.1	0.8	111.8	113.8
100～299人	100.0	1.1	4.2	5.8	8.3	31.3	23.2	25.5	0.6	108.4	110.1
30～99人	100.0	4.6	5.4	8.9	10.7	32.5	17.1	19.6	1.1	103.8	105.9
鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	-	3.0	15.2	9.5	43.2	10.4	18.8	-	105.0	115.7
建設業	100.0	2.3	0.8	12.9	16.5	33.0	10.3	23.4	0.8	105.0	120.8
製造業	100.0	1.5	0.7	3.1	9.4	31.2	28.3	24.9	1.1	110.0	120.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	2.1	-	3.7	15.1	30.3	48.8	-	115.6	121.4
情報通信業	100.0	-	0.8	0.6	2.5	12.4	22.0	59.6	2.0	118.1	121.6
運輸業,郵便業	100.0	5.1	13.6	13.7	12.6	29.1	8.8	16.9	0.3	98.5	106.0
卸売業,小売業	100.0	5.4	4.4	8.3	10.0	34.5	18.6	18.4	0.4	103.5	112.5
金融業,保険業	100.0	-	-	-	-	10.6	47.0	42.5	-	118.0	119.5
不動産業,物品賃貸業	100.0	1.0	5.7	6.1	8.9	31.3	19.1	25.5	2.4	107.8	118.7
学術研究,専門・技術サービス業	100.0	-	-	2.4	4.8	16.4	21.5	52.3	2.6	116.3	121.7
宿泊業,飲食サービス業	100.0	10.5	12.1	13.2	8.7	40.3	7.5	5.7	2.0	95.6	107.3
生活関連サービス業,娯楽業	100.0	3.8	12.7	13.3	18.3	38.1	8.0	5.9	-	96.4	107.3
教育,学習支援業	100.0	-	4.1	15.5	17.0	35.5	13.2	14.7	-	102.8	104.1
医療,福祉	100.0	-	0.6	4.1	2.7	55.5	17.4	18.7	1.0	108.6	108.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	4.2	6.8	7.2	3.4	30.6	21.5	24.7	1.7	106.3	118.7

注:1) 「1企業平均年間休日総数」は、企業において最も多くの労働者に適用される年間休日総数を平均したものである。

2) 「労働者1人平均年間休日総数」は、企業において最も多くの労働者に適用される年間休日総数を、その適用される労働者数により加重平均したものである。

【正】

第4表 年間休日総数階級別企業数割合、1企業平均年間休日総数及び労働者1人平均年間休日総数

年・企業規模・産業	全企業	69日 以下	70～ 79日	80～ 89日	90～ 99日	100～ 109日	110～ 119日	120～ 129日	130日 以上	1企業平均年間休日総数 <sup>1)</sup> (日)	労働者1人平均年間休日総数 <sup>2)</sup> (日)
平成25年	100.0	3.6	4.9	7.7	9.7	32.1	18.8	22.2	1.0	105.4	112.6
24	100.0	2.6	3.7	6.2	8.6	36.1	16.8	24.7	1.2	106.9	113.5
23	100.0	2.4	3.9	8.1	10.6	35.0	14.6	23.9	1.5	106.1	113.0
22	100.0	3.1	4.3	7.5	11.4	31.8	14.9	24.1	2.9	106.4	113.4
21	100.0	3.6	4.0	8.7	11.3	30.6	15.1	24.8	1.9	105.6	112.6
1,000人以上	100.0	0.3	1.2	0.8	3.5	26.4	24.0	43.6	0.3	114.4	118.2
300～999人	100.0	0.8	1.7	3.0	4.6	31.6	22.3	35.1	0.8	111.8	113.8
100～299人	100.0	1.1	4.2	5.8	8.3	31.3	23.2	25.5	0.6	108.4	110.1
30～99人	100.0	4.6	5.4	8.9	10.7	32.5	17.1	19.6	1.1	103.8	105.9
鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	-	3.0	15.2	9.5	43.2	10.4	18.8	-	105.0	109.3
建設業	100.0	2.3	0.8	12.9	16.5	33.0	10.3	23.4	0.8	105.0	111.9
製造業	100.0	1.5	0.7	3.1	9.4	31.2	28.3	24.9	1.1	110.0	116.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	2.1	-	3.7	15.1	30.3	48.8	-	115.6	120.4
情報通信業	100.0	-	0.8	0.6	2.5	12.4	22.0	59.6	2.0	118.1	120.0
運輸業,郵便業	100.0	5.1	13.6	13.7	12.6	29.1	8.8	16.9	0.3	98.5	103.7
卸売業,小売業	100.0	5.4	4.4	8.3	10.0	34.5	18.6	18.4	0.4	103.5	110.1
金融業,保険業	100.0	-	-	-	-	10.6	47.0	42.5	-	118.0	119.3
不動産業,物品賃貸業	100.0	1.0	5.7	6.1	8.9	31.3	19.1	25.5	2.4	107.8	112.1
学術研究,専門・技術サービス業	100.0	-	-	2.4	4.8	16.4	21.5	52.3	2.6	116.3	118.4
宿泊業,飲食サービス業	100.0	10.5	12.1	13.2	8.7	40.3	7.5	5.7	2.0	95.6	100.8
生活関連サービス業,娯楽業	100.0	3.8	12.7	13.3	18.3	38.1	8.0	5.9	-	96.4	97.7
教育,学習支援業	100.0	-	4.1	15.5	17.0	35.5	13.2	14.7	-	102.8	105.5
医療,福祉	100.0	-	0.6	4.1	2.7	55.5	17.4	18.7	1.0	108.6	108.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	4.2	6.8	7.2	3.4	30.6	21.5	24.7	1.7	106.3	111.9

注:1) 「1企業平均年間休日総数」は、企業において最も多くの労働者に適用される年間休日総数を平均したものである。

2) 「労働者1人平均年間休日総数」は、企業において最も多くの労働者に適用される年間休日総数を、その適用される労働者数により加重平均したものである。

## 【誤】

第 6 表 年次有給休暇の時間単位取得制度の有無別企業割合

(単位：%)

年・企業規模	全企業	年次有給休暇の時間単位取得制度									
		あり 1)2)	年次有給休暇の時間単位取得日数								なし
			1日	2日	3日	4日	5日	6～9日	10日以上		
平成25年 24	100.0	11.2	(100.0)	( 5.2)	( 3.6)	( 1.8)	( 4.7)	( 62.6)	( 1.2)	( 0.3)	88.8
	100.0	8.8	(100.0)	( 2.7)	( 6.8)	( 3.3)	( 3.3)	( 69.2)	( 1.3)	( 0.6)	91.2
1,000人以上	100.0	7.8	(100.0)	( 5.6)	( 3.1)	( 4.0)	( 2.1)	( 67.4)	( 1.0)	( -)	92.2
300～999人	100.0	9.8	(100.0)	( 6.9)	( 8.3)	( 2.0)	( 3.5)	( 63.1)	( 1.8)	( 1.0)	90.2
100～299人	100.0	11.0	(100.0)	( 4.4)	( 4.8)	( 5.6)	( 2.3)	( 65.6)	( 1.1)	( 1.3)	89.0
30～99人	100.0	11.4	(100.0)	( 5.2)	( 3.0)	( 0.7)	( 5.4)	( 61.7)	( 1.2)	( 3.8)	88.6

注：1) ( )内の数値は、年次有給休暇の時間単位取得制度がある企業を100とした割合である。

2) 年次有給休暇の時間単位取得制度「あり」には、取得日数が未定の企業を含む。

## 【正】

第 6 表 年次有給休暇の時間単位取得制度の有無別企業割合

(単位：%)

年・企業規模	全企業	年次有給休暇の時間単位取得制度									
		あり 1)2)	年次有給休暇の時間単位取得日数								なし
			1日	2日	3日	4日	5日	6～9日	10日以上		
平成25年 24	100.0	11.2	(100.0)	( 5.2)	( 3.6)	( 1.8)	( 4.7)	( 62.6)	( 1.2)	( 0.3)	88.8
	100.0	8.8	(100.0)	( 2.7)	( 6.8)	( 3.3)	( 3.3)	( 69.2)	( 1.3)	( 0.6)	91.2
1,000人以上	100.0	7.8	(100.0)	( 5.6)	( 3.1)	( 4.0)	( 2.1)	( 67.4)	( 1.0)	( -)	92.2
300～999人	100.0	9.8	(100.0)	( 6.9)	( 8.3)	( 2.0)	( 3.5)	( 63.1)	( 1.8)	( 1.0)	90.2
100～299人	100.0	11.0	(100.0)	( 4.4)	( 4.8)	( 5.6)	( 2.3)	( 65.6)	( 1.1)	( 1.3)	89.0
30～99人	100.0	11.4	(100.0)	( 5.2)	( 3.0)	( 0.7)	( 5.4)	( 61.7)	( 1.2)	( -)	88.6

注：1) ( )内の数値は、年次有給休暇の時間単位取得制度がある企業を100とした割合である。

2) 年次有給休暇の時間単位取得制度「あり」には、取得日数が未定の企業を含む。

## 【誤】

第 21 表 退職一時金制度の支払準備形態別企業割合

(単位：%)

企業規模・年	退職一時金制度がある企業 <sup>1)2)</sup>		退職一時金制度の支払準備形態（複数回答）			
			社内準備	中小企業 退職金 共済制度	特定退職 金 共済制度	その他
計	[88.4]	100.0	64.5	46.5	7.5	3.9
1,000人以上	[71.1]	100.0	96.9	-	3.4	2.8
300～999人	[72.8]	100.0	87.5	14.0	5.0	4.0
100～299人	[86.0]	100.0	73.2	37.3	4.5	3.7
30～99人	[91.4]	100.0	59.1	53.2	8.7	4.0
平成 20 年	[87.2]	100.0	64.2	39.0	8.8	4.9

注：1) [ ]内の数値は、退職給付（一時金・年金）制度がある企業のうち、退職一時金制度がある企業割合である。

2) 「退職一時金制度がある企業」には、「両制度併用」を含む。

## 【正】

第 21 表 退職一時金制度の支払準備形態別企業割合

(単位：%)

企業規模・年	退職一時金制度がある企業 <sup>1)2)</sup>		退職一時金制度の支払準備形態（複数回答）			
			社内準備	中小企業 退職金 共済制度	特定退職 金 共済制度	その他
計	[88.4]	100.0	64.5	46.5	7.5	3.9
1,000人以上	[71.1]	100.0	96.6	-	3.4	3.1
300～999人	[72.8]	100.0	87.5	14.0	5.0	4.0
100～299人	[86.0]	100.0	73.2	37.3	4.5	3.7
30～99人	[91.4]	100.0	59.1	53.2	8.7	4.0
平成 20 年	[87.2]	100.0	64.2	39.0	8.8	4.9

注：1) [ ]内の数値は、退職給付（一時金・年金）制度がある企業のうち、退職一時金制度がある企業割合である。

2) 「退職一時金制度がある企業」には、「両制度併用」を含む。

## 【誤】

第22表 算定基礎額の種別別企業割合

(単位：%)

企業規模・年	社内準備を採用している企業 <sup>注)</sup>		算定基礎額の種別 (複数回答)									
			退職時の賃金	すべての基本給	一部の基本給	別に定める金額	方式 (複数回答)					その他
							別テーブル方式	定額方式	点数(ポイント制)方式	その他	不明	
計	[64.5]	100.0	55.6	33.9	21.6	44.6	14.6	7.8	19.0	1.0	-	3.2
1,000人以上	[96.9]	100.0	24.8	14.0	10.7	74.7	14.7	3.7	51.1	2.0	-	3.8
300~999人	[87.5]	100.0	36.7	23.4	13.1	63.6	14.9	5.2	39.6	1.1	-	3.8
100~299人	[73.2]	100.0	50.9	31.9	18.7	50.2	14.9	5.6	24.9	1.4	-	3.8
30~99人	[59.1]	100.0	61.1	36.9	24.2	38.8	14.4	9.1	12.8	0.7	-	2.9
平成20年	[64.2]	100.0	56.6	34.2	22.4	44.2	15.7	11.1	18.0	0.9	0.2	3.9

注：[ ]内の数値は、退職一時金制度がある企業のうち、支払準備形態に社内準備を採用している企業割合である。

## 【正】

第22表 算定基礎額の種別別企業割合

(単位：%)

企業規模・年	社内準備を採用している企業 <sup>注)</sup>		算定基礎額の種別 (複数回答)									
			退職時の賃金	すべての基本給	一部の基本給	別に定める金額	方式 (複数回答)					その他
							別テーブル方式	定額方式	点数(ポイント制)方式	その他	不明	
計	[64.5]	100.0	55.6	33.9	21.6	44.6	14.6	7.8	19.0	1.0	-	3.2
1,000人以上	[96.6]	100.0	25.2	14.4	10.8	74.9	14.7	3.7	51.3	2.0	-	3.8
300~999人	[87.5]	100.0	36.7	23.4	13.1	63.6	14.9	5.2	39.6	1.1	-	3.8
100~299人	[73.2]	100.0	50.9	31.9	18.7	50.2	14.9	5.6	24.9	1.4	-	3.8
30~99人	[59.1]	100.0	61.1	36.9	24.2	38.8	14.4	9.1	12.8	0.7	-	2.9
平成20年	[64.2]	100.0	56.6	34.2	22.4	44.2	15.7	11.1	18.0	0.9	0.2	3.9

注：[ ]内の数値は、退職一時金制度がある企業のうち、支払準備形態に社内準備を採用している企業割合である。